

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月8日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	アルパイン株式会社
【英訳名】	ALPINE ELECTRONICS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米谷 信彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号 （同所は登記上の本店所在地で主要な業務は下記で行っています。 福島県いわき市好間工業団地20番1号）
【電話番号】	(0246)36 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 梶原 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	(03)5499 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・広報部 部長 山崎 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 12月31日	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日
売上高 (百万円)	181,390	197,512	247,751
経常利益 (百万円)	7,045	9,023	7,439
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	7,967	5,747	7,760
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,967	11,443	3,672
純資産額 (百万円)	144,623	154,844	145,328
総資産額 (百万円)	205,052	217,318	201,857
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	115.57	83.37	112.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	115.48	83.28	112.48
自己資本比率 (%)	69.6	70.2	71.1

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2016年 10月1日 至2016年 12月31日	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	146.13	48.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、当社の連結子会社であるアルパインプレジジョン株式会社及びアルパインテクノ株式会社は2017年4月1日付でアルパインマニュファクチャリング株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、アルパイン技研株式会社は2017年6月16日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調で推移し、米国や欧州も緩やかな景気拡大が続きました。一方で、米国新政権による政策動向や極東地域における地政学リスクの上昇等から世界経済は先行き不透明な状況で推移しました。

カーエレクトロニクス業界では、自動車の電子化が加速するなか、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と自動運転やAI（人工知能）など新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた企業間競争が激化しています。

このような状況下、当社グループは今年度を2020年度に向けて策定した企業ビジョン『VISION2020』達成のための構造改革仕上げの年と位置付け、2017年度を初年度とする「第14次中期経営計画」を策定しました。この計画に基づき、国内技術開発子会社を吸収合併し技術開発力を強化するとともに、ソフトウェアの性能や品質が製品の競争力を左右する重要な要素となることから、株式会社シーズ・ラボとの資本及び業務提携の強化を図り、子会社化しました。また、コニカミノルタ株式会社が開発した3D AR（拡張現実）技術を活用したHUD（ヘッドアップディスプレイ）の量産化を目指し、同社との共同開発をスタートさせました。更に、期初に統合した国内製造子会社3社の生産性向上を図るなど、グループ再編による構造改革を推進し、より強固な事業基盤の構築に努めました。ビジネス面では、ユーザーが求める快適なカーライフ実現に向け、新規ビジネスとして『アルパインスタイル カスタマイズカー』の販売を開始しました。これら諸施策に加え、国内市販市場向けアルパインブランドの車種専用製品や中国市場における欧州自動車メーカー向け純正品の売上が伸長するなか、為替が円安で推移したことから売上高が増加しました。また、営業利益も、増収効果に加え、研究開発費の効率化を図るなど固定費を削減したことにより増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間（2017年4月～12月）の業績は、連結売上高1,975億円（前年同期比8.9%増）、営業利益92億円（前年同期比100.4%増）、経常利益90億円（前年同期比28.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益57億円（前年同期比27.9%減）となりました。

各セグメントの業績は、下記のとおりです。また、売上高は外部顧客への売上高です。

なお、当社はグループとしてのシナジーを加速させるため、アルプス電気株式会社との経営統合計画を発表しました。自動車産業の新たなトレンドである自動運転、EV（電気自動車）、コネクティッド、シェアリングに対応するため、アルプス電気株式会社が有するセンシングデバイスや通信デバイス技術と当社のソフトウェア技術を融合し、ドライバー・同乗者に感動の移動空間・時間の提供を目指して、最適なHMI（ヒューマンマシンインタフェース）の開発に取り組んでいきます。

音響機器事業

当事業部門では、市販市場向け、自動車メーカー向け純正品とともに、オーディオ機能とナビゲーションやディスプレイ製品などの情報・通信機器が融合し、オーディオ市場の減少傾向が続いています。一方、アナログ音源復活の兆しとともに音質に注目が集まるなか、市販市場での売上拡大を目指し、国内のオーディオ・ビジュアル機器専門の展示会「OTOTEN -AUDIO・VISUAL FESTIVAL2017-」にサウンドシステムを搭載したデモカーを出展するなど、積極的なプロモーションを展開しました。

また、自動車メーカー向け純正品については、静寂性に優れた高級車向けに臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプに加え、自動車の燃費や環境に配慮した薄型・軽量スピーカーや、車室内デザインの変化に対応するため設置場所の自由度を向上させた軽量・小型の『レイアウトフリースピーカー』の受注拡大を図りました。

以上の結果、当事業部門の売上高は393億円（前年同期比21.0%増）となりました。

情報・通信機器事業

当事業部門では、国内市販市場に投入した大画面ナビゲーション『Big-Xシリーズ』の販売が好調に推移するなか、「第45回東京モーターショー2017」に出展し、新規ユーザーの獲得を目指すとともにアルパインブランドの強化を図りました。また、ナビゲーションを核としたシステム製品を搭載し、高品質な車室内インテリアを実現した『アルパインスタイル カスタマイズカー』の受注活動にも注力しました。更に、欧米市販市場向けに車種専用の新製品を投入したことから、売上高は堅調に推移しました。

自動車メーカー向け純正品については、高級車を中心に標準装備となりつつあるディスプレイ製品が、受注の端境期の影響を受け一部の自動車メーカー向けに減少しましたが、中国において欧州高級自動車メーカー向けナビゲーションの販売が好調に推移したことから、売上高は増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,581億円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、受取手形及び売掛金の増加19億円、たな卸資産の増加47億円、その他流動資産の増加48億円、有形固定資産の増加13億円、投資有価証券の増加28億円等により、前連結会計年度末比154億円増加の2,173億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加31億円、未払費用の増加14億円、繰延税金負債（長期）の増加2億円、退職給付に係る負債の増加10億円等により、前連結会計年度末比59億円増加の624億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加36億円、その他有価証券評価差額金の増加13億円、為替換算調整勘定の増加39億円、非支配株主持分の増加4億円等により、前連結会計年度末比95億円増加の1,548億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント減少の70.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は59億円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,784,501	69,784,501	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	69,784,501	69,784,501	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2018年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	69,784,501	-	25,920	-	24,905

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 832,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,934,600	689,346	-
単元未満株式	普通株式 15,901	-	-
発行済株式総数	69,784,501	-	-
総株主の議決権	-	689,346	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が47株含まれています。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルパイン(株)	東京都大田区雪谷大塚町 1番7号	832,000	-	832,000	1.19
(相互保有株式) アルパイン兵庫販売(株)	兵庫県姫路市中地41-3	2,000	-	2,000	0.00
計	-	834,000	-	834,000	1.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,309	53,123
受取手形及び売掛金	39,429	41,351
商品及び製品	18,310	19,533
仕掛品	737	1,111
原材料及び貯蔵品	6,591	9,773
繰延税金資産	1,197	1,537
その他	8,894	13,699
貸倒引当金	139	223
流動資産合計	128,330	139,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,360	27,261
減価償却累計額	18,378	19,179
建物及び構築物(純額)	7,981	8,082
機械装置及び運搬具	23,937	25,345
減価償却累計額	17,939	19,106
機械装置及び運搬具(純額)	5,997	6,238
工具器具備品及び金型	52,271	54,348
減価償却累計額	46,592	48,546
工具器具備品及び金型(純額)	5,679	5,801
土地	4,863	4,907
リース資産	199	230
減価償却累計額	86	95
リース資産(純額)	112	134
建設仮勘定	1,459	2,322
有形固定資産合計	26,095	27,487
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	25,199	28,041
出資金	13,881	12,305
退職給付に係る資産	60	45
繰延税金資産	679	641
その他	3,158	3,893
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	42,974	44,921
固定資産合計	73,527	77,411
資産合計	201,857	217,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,079	27,199
未払費用	9,033	10,503
未払法人税等	944	985
繰延税金負債	0	132
賞与引当金	2,211	1,503
役員賞与引当金	55	54
製品保証引当金	4,841	5,622
その他	5,538	5,503
流動負債合計	46,705	51,506
固定負債		
繰延税金負債	4,548	4,784
退職給付に係る負債	3,410	4,443
役員退職慰労引当金	70	52
その他	1,794	1,687
固定負債合計	9,823	10,968
負債合計	56,529	62,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,903	24,903
利益剰余金	87,758	91,432
自己株式	1,401	1,376
株主資本合計	137,180	140,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,338	8,704
繰延ヘッジ損益	0	4
土地再評価差額金	1,261	1,261
為替換算調整勘定	1,908	5,816
退職給付に係る調整累計額	1,713	1,599
その他の包括利益累計額合計	6,272	11,655
新株予約権	83	97
非支配株主持分	1,791	2,211
純資産合計	145,328	154,844
負債純資産合計	201,857	217,318

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	181,390	197,512
売上原価	150,209	158,043
売上総利益	31,181	39,469
販売費及び一般管理費	26,553	30,197
営業利益	4,627	9,272
営業外収益		
受取利息	120	210
受取配当金	288	309
為替差益	-	546
持分法による投資利益	2,127	-
金型精算益	30	384
その他	278	296
営業外収益合計	2,845	1,747
営業外費用		
支払利息	11	35
為替差損	15	-
売上割引	74	75
支払手数料	49	666
海外源泉税	179	269
持分法による投資損失	-	905
その他	96	43
営業外費用合計	427	1,996
経常利益	7,045	9,023
特別利益		
固定資産売却益	49	53
段階取得に係る差益	-	42
投資有価証券売却益	127	-
関係会社株式売却益	6,268	-
その他	6	3
特別利益合計	6,451	100
特別損失		
固定資産除売却損	26	65
事業構造改善費用	-	1,254
特別損失合計	26	1,319
税金等調整前四半期純利益	13,470	7,804
法人税、住民税及び事業税	4,960	2,376
法人税等調整額	379	580
法人税等合計	5,340	1,796
四半期純利益	8,130	6,007
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,967	5,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	163	259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	880	1,748
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	170	3,758
退職給付に係る調整額	72	114
持分法適用会社に対する持分相当額	5,947	182
その他の包括利益合計	5,163	5,435
四半期包括利益	2,967	11,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,766	11,131
非支配株主に係る四半期包括利益	201	311

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社シーズ・ラボを株式の追加取得により、連結の範囲に含めています。

また、アルパインプレジジョン株式会社およびアルパインテクノ株式会社は、アルパインマニュファクチャリング株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、アルパイン技研株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン

当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しています。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

事業構造改善費用は、主に連結子会社の吸収合併及び連結子会社間の合併により退職給付制度を統合したことに伴う退職給付水準の改定及び退職給付債務の算定方法の簡便法から原則法への変更によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
減価償却費	4,730百万円	5,095百万円
のれんの償却額	7	11

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,034	15	2016年3月31日	2016年6月23日	利益剰余金
2016年10月28日 取締役会	普通株式	1,034	15	2016年9月30日	2016年11月30日	利益剰余金

2 当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,034	15	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	1,034	15	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,505	148,885	181,390	-	181,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	552	122	675	675	-
計	33,057	149,007	182,065	675	181,390
セグメント利益(営業利益)	1,394	6,979	8,373	3,746	4,627

(注) セグメント利益調整額 3,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,336	158,176	197,512	-	197,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	562	137	700	700	-
計	39,899	158,313	198,213	700	197,512
セグメント利益(営業利益)	1,929	11,919	13,848	4,576	9,272

(注) セグメント利益調整額 4,576百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	115円57銭	83円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,967	5,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,967	5,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,936	68,948
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	115円48銭	83円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	55	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

第52期(2017年4月1日より2018年3月31日まで)中間配当については、2017年10月30日開催の取締役会におい
て、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額 1,034,286,810円

(2) 1株当たりの金額 15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2017年11月30日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月8日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。